



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 東京急行電鉄株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9005 URL <http://www.tokyu.co.jp/>  
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）越村 敏昭  
 問合せ先責任者（役職名）財務戦略室 主計部 主計課長（氏名）常見 直明（TEL）(03)3477-6168  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	290,479	△2.5	22,322	94.3	21,262	143.5	10,591	253.6
22年3月期第1四半期	298,050	△5.1	11,491	△15.7	8,732	△26.2	2,995	△14.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	8.48	—
22年3月期第1四半期	2.38	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	1,956,895	391,644	19.4	303.18
22年3月期	1,965,794	386,341	19.0	298.77

（参考）自己資本 23年3月期第1四半期 378,660百万円 22年3月期 373,017百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	3.00	—	3.00	6.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	589,600	△4.9	27,500	20.9	22,500	11.6	7,500	△1.9	6.01
通期	1,171,000	△4.8	46,500	△11.8	40,500	△12.2	11,500	△22.8	9.21

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	1,263,525,752株	22年3月期	1,263,525,752株
23年3月期1Q	14,557,999株	22年3月期	14,996,031株
23年3月期1Q	1,248,725,377株	22年3月期1Q	1,259,930,191株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 自己株式については、当第1四半期連結会計期間末に従業員持株会信託口が保有する当社株式10,595,000株を含めて記載をしております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10
4. 補足情報(参考)	P. 11
(1) 平成23年3月期 第1四半期連結決算の概要	P. 11
① 経営成績	P. 11
② 当社 鉄軌道業の輸送人員、旅客運輸収入	P. 11
(2) 連結損益計算書	P. 12
平成23年3月期 第1四半期連結決算(対前年同期比較)	P. 12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社（連結子会社を含む）は、将来の持続的成長に必要な収支構造の変革等を着実に図りながら、引き続き積極的な営業活動と経費節減に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業が増収となるものの、リテール事業などの減収により、2,904億7千9百万円（前年同期比2.5%減）となりました。営業利益は、不動産事業の増益などにより、223億2千2百万円（同94.3%増）となりました。経常利益は、営業増益に加え営業外収益において持分法による投資利益を計上したことなどにより、212億6千2百万円（同143.5%増）となりました。四半期純利益は、特別損失にて資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上したことなどにより、105億9千1百万円（同253.6%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、当社は従来の事業の種類別セグメントの区分を報告セグメントの区分としているため、前年同期比較を行っております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

## (交通事業)

交通事業では、当社の鉄軌道業において、当第1四半期連結累計期間における輸送人員は、定期では0.1%減少となりましたが、前年度に発生した新型インフルエンザに伴う出控えの反動増などにより、前年同期と比べ、定期外で0.3%増加となり、全体では0.1%増加となりました。

前年度に地方バス事業の譲渡を実施した影響などにより、営業収益は470億6千3百万円（同4.4%減）、営業利益は95億4千9百万円（同3.4%減）となりました。

## (不動産事業)

不動産事業では、当社の不動産販売業において、当社沿線における大型集合住宅（マンション）の販売が好調に推移したことなどにより、営業収益は494億5千7百万円（同74.3%増）、営業利益は101億3千2百万円（同477.4%増）となりました。

## (リテール事業)

リテール事業では、前年度に㈱札幌東急ストアを譲渡したことなどにより、営業収益は1,251億9千2百万円（同11.9%減）となったものの、費用の抑制やのれん償却費の減少などにより、営業利益は17億4千4百万円（同36.6%増）となりました。

## (レジャー・サービス事業)

レジャー・サービス事業では、広告業の㈱東急エージェンシーにおいて、企業の広告支出が圧縮されたことなどにより、営業収益は372億5千万円（同7.6%減）となったものの、費用を抑制したことなどにより、営業利益は8億5千2百万円（同122.1%増）となりました。

## (ホテル事業)

ホテル事業では、㈱東急ホテルズにおいて、稼働率の回復が見られ客室収入は増加したものの、料飲部門の収入が伸び悩み、営業収益は202億3千4百万円（同2.3%減）となりましたが、費用を抑制したこともあり、前年同期と比べ10億7千2百万円改善し、営業損失は3億3千8百万円となりました。

## (その他事業)

その他事業では、鉄道車両関連事業の東急車輛製造㈱において、鉄道車両の売り上げが減少したことなどにより、営業収益は278億4千3百万円（同23.4%減）となったものの、原価率の改善などにより、営業利益は2億9千4百万円（前年同期は4億6千2百万円の営業損失）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (総資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に当社の設備投資により有形固定資産が増加となったものの、現金及び預金が減少したことなどにより、前期末から88億9千9百万円減少の1兆9,568億9千5百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債(※)が、前期末から269億4千5百万円増加の1兆696億1千9百万円となりましたが、仕入債務の支払いによる減少などにより、負債合計では前期末から142億1百万円減少の1兆5,652億5千万円となりました。

純資産につきましては、剰余金の配当などがあったものの、四半期純利益を計上したことなどにより、前期末から53億2百万円増加の3,916億4千4百万円となりました。

※ 有利子負債：借入金、社債の合計

## (キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益171億6千3百万円に減価償却費163億9千9百万円、売上債権の減少額41億9千6百万円、仕入債務の減少額234億4千1百万円などを調整し、39億8千5百万円の収入となりました。前年同期に比べ、売上債権の回収額が増加したことなどにより、24億9千5百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出412億8千6百万円などにより、合計で398億6百万円の支出となりました。前年同期に比べ、当社において固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、118億7千5百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加や社債の発行による収入などにより、224億9千8百万円の収入となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回発表時(平成22年5月14日公表)の予想を変更していません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

一部の連結子会社について、法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

#### 1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益は24百万円、経常利益は279百万円、税金等調整前四半期純利益は3,502百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,945百万円であります。

#### 2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、過年度対応分として利益剰余金期首残高は315百万円減少しております。また、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ92百万円減少しております。

#### 3. 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,427	40,738
受取手形及び売掛金	117,339	121,699
商品及び製品	20,433	18,882
分譲土地建物	55,803	57,534
仕掛品	26,626	23,833
原材料及び貯蔵品	7,899	7,908
繰延税金資産	8,101	10,245
その他	26,980	29,310
貸倒引当金	△1,133	△1,099
流動資産合計	289,478	309,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	598,834	597,780
機械装置及び運搬具(純額)	59,814	60,487
土地	577,527	571,346
建設仮勘定	151,341	143,563
その他(純額)	17,989	18,104
有形固定資産合計	1,405,507	1,391,281
無形固定資産	27,614	27,900
投資その他の資産		
投資有価証券	108,978	109,515
繰延税金資産	5,573	5,449
その他	122,017	124,786
貸倒引当金	△2,275	△2,194
投資その他の資産合計	234,295	237,557
固定資産合計	1,667,417	1,656,739
資産合計	1,956,895	1,965,794

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,701	114,568
短期借入金	329,727	308,192
1年内償還予定の社債	18,000	18,000
未払法人税等	5,645	7,700
引当金	10,892	16,080
前受金	37,220	37,394
その他	93,822	104,406
流動負債合計	587,010	606,342
固定負債		
社債	222,800	207,800
長期借入金	499,092	508,682
退職給付引当金	29,403	29,423
その他の引当金	3,050	3,330
長期預り保証金	110,714	111,058
繰延税金負債	40,930	42,791
再評価に係る繰延税金負債	11,254	11,254
負ののれん	8,157	8,646
その他	30,629	28,090
固定負債合計	956,033	951,076
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	22,207	22,033
特別法上の準備金合計	22,207	22,033
負債合計	1,565,250	1,579,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	140,747	140,806
利益剰余金	118,489	112,169
自己株式	△6,526	△6,711
株主資本合計	374,435	367,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,554	△191
繰延ヘッジ損益	△75	△81
土地再評価差額金	9,534	9,329
為替換算調整勘定	△3,678	△4,027
評価・換算差額等合計	4,225	5,028
少数株主持分	12,983	13,324
純資産合計	391,644	386,341
負債純資産合計	1,956,895	1,965,794



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	298,050	290,479
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	229,050	217,268
販売費及び一般管理費	57,508	50,888
営業費合計	286,558	268,157
営業利益	11,491	22,322
営業外収益		
受取利息	80	60
受取配当金	533	468
持分法による投資利益	—	868
負ののれん償却額	979	864
その他	1,095	1,744
営業外収益合計	2,689	4,006
営業外費用		
支払利息	4,332	4,122
持分法による投資損失	570	—
その他	545	942
営業外費用合計	5,448	5,065
経常利益	8,732	21,262
特別利益		
工事負担金等受入額	160	872
特定都市鉄道整備準備金取崩額	473	473
受取補償金	1,535	—
その他	518	414
特別利益合計	2,688	1,759
特別損失		
工事負担金等圧縮額	151	514
特定都市鉄道整備準備金繰入額	647	647
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,222
その他	758	1,474
特別損失合計	1,558	5,859
税金等調整前四半期純利益	9,862	17,163
法人税等	6,649	6,383
少数株主損益調整前四半期純利益	—	10,780
少数株主利益	216	188
四半期純利益	2,995	10,591

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,862	17,163
減価償却費	16,233	16,399
のれん及び負ののれん償却額	743	△371
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,222
特定都市鉄道整備準備金の増減額 (△は減少)	174	173
工事負担金等受入額	△160	△872
工事負担金等圧縮額	151	514
固定資産除却損	597	1,720
持分法による投資損益 (△は益)	570	△868
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,041	4,196
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△732	△2,207
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,713	△23,441
受取利息及び受取配当金	△614	△528
支払利息	4,332	4,122
その他	306	△5,316
小計	16,710	13,906
利息及び配当金の受取額	1,020	1,050
利息の支払額	△4,483	△4,433
法人税等の支払額	△11,757	△6,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,490	3,985
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△30,813	△41,286
固定資産の売却による収入	189	914
投資有価証券の取得による支出	△8,516	△1,112
投資有価証券の償還による収入	8,000	—
工事負担金等受入による収入	2,717	2,482
その他	491	△804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,931	△39,806
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	35,538	15,460
長期借入れによる収入	25,317	8,106
長期借入金の返済による支出	△24,078	△11,634
社債の発行による収入	19,902	29,840
社債の償還による支出	△36,000	△15,000
配当金の支払額	△3,785	△3,750
その他	△570	△523
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,324	22,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,085	△13,294
現金及び現金同等物の期首残高	41,988	39,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,903	26,486

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業 収益	48,993	22,036	141,413	36,229	20,557	28,820	298,050	—	298,050
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	225	6,332	645	4,093	146	7,545	18,989	(18,989)	—
計	49,218	28,368	142,058	40,322	20,704	36,365	317,039	(18,989)	298,050
営業利益又は営業損失(△)	9,888	1,755	1,277	383	△1,410	△462	11,431	60	11,491

(注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

交通事業……………鉄軌道業、バス業  
 不動産事業……………販売業、賃貸業、管理業  
 リテール事業……………百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業  
 レジャー・サービス事業……………広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業  
 ホテル事業……………ホテル業  
 その他事業……………鉄道車両関連事業、商社業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本国の営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の金額の合計額に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が、連結営業収益の金額の合計額の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、沿線地域を中心に、お客さまの日々の暮らしに密着したさまざまな領域で幅広い事業を展開しています。

したがって、当社グループは、サービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「不動産事業」「リテール事業」「レジャー・サービス事業」「ホテル事業」「その他事業」の6つの領域を報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

交通事業	鉄軌道業、バス業
不動産事業	販売業、賃貸業、管理業
リテール事業	百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業
レジャー・サービス事業	広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
ホテル事業	ホテル業
その他事業	鉄道車両関連事業、商社業

## 2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	交通事業	不動産事業	リテール 事業	レジャー・ サービス 事業	ホテル事業	その他事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	46,878	43,340	124,530	33,637	20,099	21,991	290,479	—	290,479
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	184	6,117	662	3,612	134	5,851	16,563	△16,563	—
計	47,063	49,457	125,192	37,250	20,234	27,843	307,042	△16,563	290,479
セグメント利益又は損失(△)	9,549	10,132	1,744	852	△338	294	22,236	85	22,322

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額85百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報(参考)

## (1) 平成23年3月期 第1四半期連結決算の概要

## ① 経営成績

## 平成23年3月期 第1四半期連結決算

	当期 (第1四半期) 億円	前年同期 (第1四半期) 億円	対前年同期比較	
			金額 億円	増減率 %
営業収益	2,904	2,980	△75	△2.5
営業利益	223	114	108	94.3
経常利益	212	87	125	143.5
四半期純利益	105	29	75	253.6

## ■前年同期比較

(A) 営業収益  億円 (対前年同期  億円)

- ・ 当社不動産販売業で、二子玉川ライズの販売などにより増収となるが、リテール事業での、(株)札幌東急ストアの譲渡による減収、その他事業での、鉄道車両の売り上げ減少などにより、全体で対前年同期△2%の減収。

(B) 営業利益  億円 (対前年同期  億円)

- ・ 交通事業で若干の減益となるが、他の各事業では増益となり、特に当社不動産販売業での、二子玉川ライズ販売などにより、対前年同期+94%の増益。

(C) 経常利益  億円 (対前年同期  億円)

- ・ 営業増益に加え、持分法による投資損益の改善などが加わったことにより、対前年同期+143%の増益。

(D) 四半期純利益  億円 (対前年同期  億円)

- ・ 特別損失において、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上などがあったものの、営業増益などにより、対前年同期+253%の大幅な増益。

## ② 当社 鉄軌道業の輸送人員、旅客運輸収入

## 平成23年3月期 第1四半期連結決算

	輸送人員				旅客運輸収入			
	当期 (第1四半期) 千人	前年同期 (第1四半期) 千人	対前年同期比較		当期 (第1四半期) 百万円	前年同期 (第1四半期) 百万円	対前年同期比較	
			人員 千人	増減率 %			金額 百万円	増減率 %
合計	275,790	275,538	252	0.1	32,857	32,894	△37	△0.1
定期外	111,215	110,875	340	0.3	18,136	18,113	23	0.1
定期	164,575	164,663	△88	△0.1	14,721	14,781	△60	△0.4

## (2)連結損益計算書

## 平成23年3月期 第1四半期連結決算(対前年同期比較)

区 分	(当期)	(前年同期)	対前年同期比較		主な増減事由
	第1四半期	第1四半期	億円	%	
<b>営 業 損 益</b>	億円	億円	億円	%	
交 通 事 業					┆ (輸送人員:合計 +0.1%)
営 業 収 益	470	492	△21	△4.4	┆ 当社鉄軌道 △1、地方バス再編 △19
営 業 費 用	375	393	△18	△4.6	┆ (固定資産除却費 +8)
営 業 利 益	95	98	△3	△3.4	┆ 当社鉄軌道 △2、地方バス再編 △1
不 動 産 事 業					
営 業 収 益	494	283	210	74.3	┆ 当社販売 +222、当社賃貸 △2
営 業 費 用	393	266	127	47.8	
営 業 利 益	101	17	83	477.4	┆ 当社販売 +87、当社賃貸 △4
リ テ ー ル 事 業					┆ (札幌東急ストア:△119)
営 業 収 益	1,251	1,420	△168	△11.9	┆ 東急ストア △159、東急百貨店 △9
営 業 費 用	1,234	1,407	△173	△12.3	┆ (札幌東急ストア:△2)
営 業 利 益	17	12	4	36.6	┆ 東急ストア △4、東急百貨店 +1、のれん償却減 +12
レ シ ャ ー ・ サ ー ビ ス 事 業					
営 業 収 益	372	403	△30	△7.6	┆ 東急エージェンシー △29
営 業 費 用	363	399	△35	△8.9	
営 業 利 益	8	3	4	122.1	┆ 東急エージェンシー +2
ホ テ ル 事 業					
営 業 収 益	202	207	△4	△2.3	┆ 東急ホテルズ等 △3
営 業 費 用	205	221	△15	△7.0	
営 業 利 益	△3	△14	10	—	┆ 東急ホテルズ等 +8
そ の 他 事 業					
営 業 収 益	278	363	△85	△23.4	┆ 東急車輛製造 △40、東急ジオックス △42
営 業 費 用	275	368	△92	△25.2	
営 業 利 益	2	△4	7	—	┆ 東急車輛製造 +7
消 去					
営 業 収 益	△165	△189	24	—	
営 業 費 用	△166	△190	24	—	
営 業 利 益	0	0	0	—	
<b>連 結 合 計</b>					
営 業 収 益	2,904	2,980	△75	△2.5	
営 業 費 用	2,681	2,865	△184	△6.4	
営 業 利 益	223	114	108	94.3	
<b>営 業 外 損 益</b>					
営 業 外 収 益	40	26	13	49.0	
受取利息及び配当金	5	6	△0	△13.9	
持分法による投資利益	8	—	8	—	
負ののれん償却額	8	9	△1	△11.8	
その他営業外収益	17	10	6	59.2	
営 業 外 費 用	50	54	△3	△7.0	
支 払 利 息	41	43	△2	△4.8	
持分法による投資損失	—	5	△5	—	
その他営業外費用	9	5	3	72.9	
経 常 利 益	212	87	125	143.5	
<b>特 別 損 益</b>					
特 別 利 益	17	26	△9	△34.5	
工事負担金等受入額	8	1	7	442.4	
特定都市鉄道整備準備金取崩額	4	4	—	—	
その他の特別利益	4	20	△16	△79.8	┆ 受取補償金 △15
特 別 損 失	58	15	43	276.0	
工事負担金等圧縮額	5	1	3	238.8	
特定都市鉄道整備準備金繰入額	6	6	△0	△0.1	
その他の特別損失	46	7	39	519.3	┆ 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 +32
税金等調整前四半期純利益	171	98	73	74.0	
法 人 税 等	63	66	△2	△4.0	
少数株主損益調整前四半期純利益	107	32	75	235.6	
少 数 株 主 利 益	△1	△2	0	△12.9	
四 半 期 純 利 益	105	29	75	253.6	